

平成 16年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 15年 11月 19日

上場会社名 株式会社WOWOW

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4839

(URL http://www.wowow.co.jp/)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理局長 氏名 古谷正人

TEL (03) 5414 - 8191

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の連結業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)連結経営成績 (百万円未満切捨て)

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	30,399	4.1	360	-	423	-
14年 9月中間期	31,708	0.6	1,932	-	1,729	-
15年 3月期	62,998		1,665		1,152	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
15年 9月中間期	395	-	3,950	28	-	-
14年 9月中間期	1,400	-	13,985	90	-	-
15年 3月期	538		5,344	45	-	-

(注) 持分法投資損益 15年 9月中間期 216 百万円 14年 9月中間期 380 百万円 15年 3月期 538 百万円

期中平均株式数(連結) 15年 9月中間期 100,122 株 14年 9月中間期 100,122 株 15年 3月期 100,122 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円		百万円		%	円	銭	
15年 9月中間期	46,228		4,233		9.2	42,285	25	
14年 9月中間期	44,706		5,509		12.3	55,023	37	
15年 3月期	40,419		4,660		11.5	46,510	59	

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 9月中間期 100,122 株 14年 9月中間期 100,122 株 15年 3月期 100,122 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
15年 9月中間期	1,177		44		884		4,079	
14年 9月中間期	2,245		297		2,070		5,564	
15年 3月期	3,824		123		4,551		4,442	

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 3 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)0 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	62,500	160	100

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 998 円 78 銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料 8 頁の「3. 経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご覧ください。

【添付資料】

1. 企業集団の状況

当社グループは、株式会社WOWOW（当社）および子会社5社、関連会社5社で構成され、放送番組を制作・調達し、これを放送衛星により有料でテレビ放送することを主たる業務としております。

当社グループの当該放送事業における位置付けは、下記の通りであります。

当社が番組の制作・調達を行い、放送衛星（BS）を使ったBSアナログ放送（1チャンネル）の有料放送とBSデジタル放送（デジタルハイビジョン1チャンネル、または時間帯によりデジタル標準画質3チャンネル）の有料放送を行っております。また、有料放送だけでなく、一部の放送時間帯においては無料の広告放送も行っております。なお、デジタル放送では超短波ラジオ放送2チャンネルとデータ放送を現在無料で放送しております。

連結子会社の㈱ワウワウプログラミング（当社議決権所有割合 100%）は、ハリウッド映画の番組を調達し当社へ供給しております。

連結子会社の㈱ワウワウ・コミュニケーションズ（当社議決権所有割合 78.97%）は、当社および後述の当社関連会社である㈱プラット・ワン等から委託を受け顧客管理サービス業務を行っております。

非連結子会社の㈱ワウワウ・ミュージック・イン（当社議決権所有割合 100%）は、当社の委託を受けて音楽著作権の管理及び許諾業務を行っております。

連結子会社の㈱ワウワウ・マーケティング（当社議決権所有割合 100%）は、当社の加入契約獲得業務を受託し、加入取次業務を行っております。

インターネット等によるショッピング販売業務を行っていたワウワウクラブ・ドットコム㈱（非連結子会社）は、グループ事業再編のため、その主たる事業を㈱WOWOWに営業譲渡を行い、7月に清算となりました。

非連結子会社の㈱ケータイワウワウ（当社議決権所有割合 90%）は、当社の番組やワウワウマガジン、また、独自の携帯端末向けシステムを利用した当社番組情報の提供やショッピング事業を行っております。

関連会社の㈱プラット・ワン（当社議決権所有割合 18%）は、放送衛星と同じ東経 110 度の軌道上にある通信衛星（CS）を利用して、委託放送事業者7社向けのプラットフォーム事業（顧客管理・暗号管理・課金などの業務受託）を行っております。

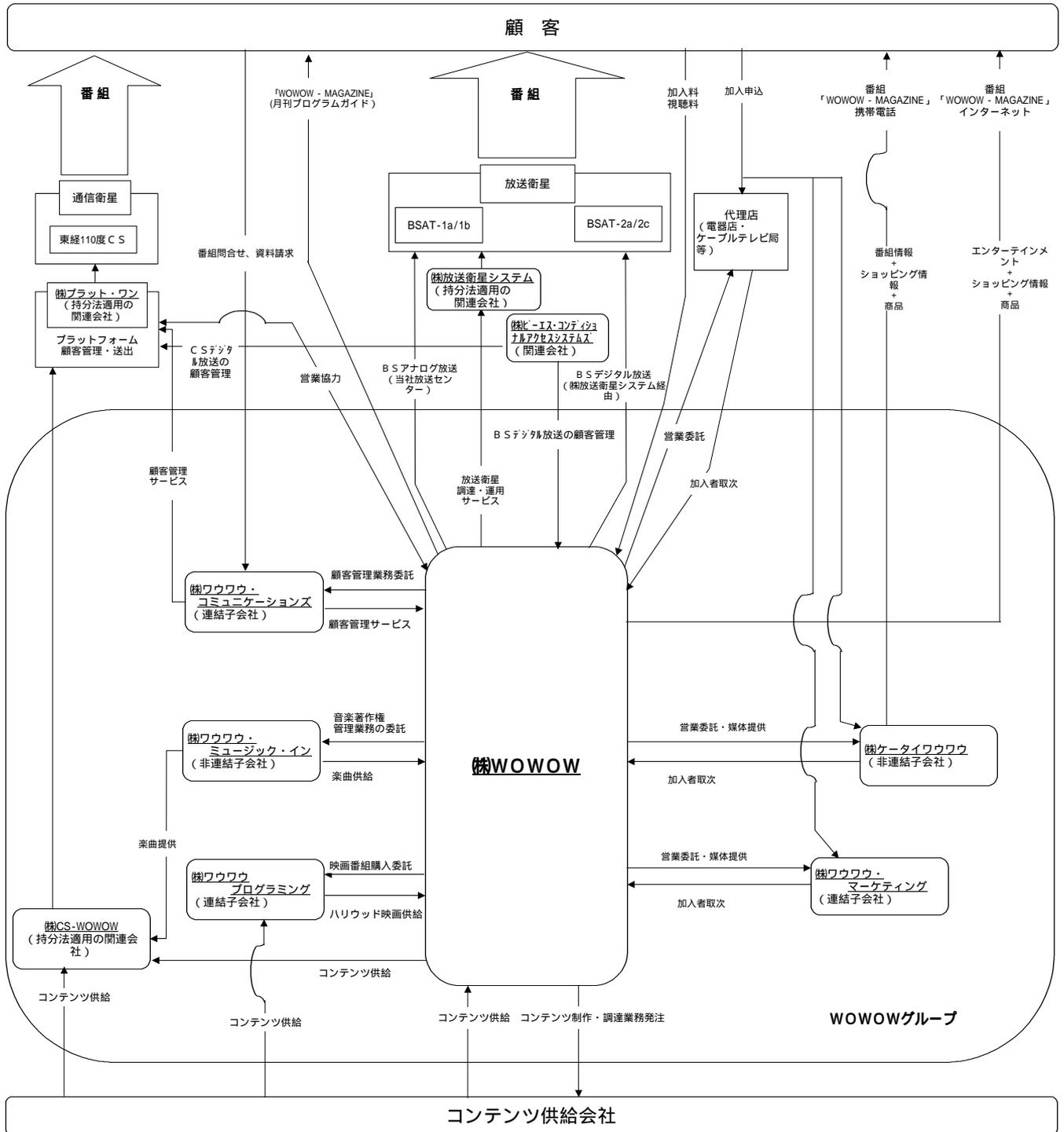
関連会社の㈱CS - WOWOW（当社議決権所有割合 29.67%）は、㈱プラット・ワンの委託放送事業者7社の内の1社として、ペイ・パー・ビュー方式を中心とした有料放送サービスを行っております。

関連会社の㈱放送衛星システム（当社議決権所有割合 19.63%）は、当社が利用する放送衛星の調達とその運用を行っております。

関連会社の㈱ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ（当社議決権所有割合 17.71%）は、デジタル放送の受信者限定システム（CAS）のICカードの発行・管理を行っております。

なお、関連会社のうち㈱メルサットは休眠中であります。

事業の系統図は概ね次の通りであります。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、衛星放送を通じ人々の幸福と豊かな文化の創造に貢献することを企業理念としております。今後もBSデジタル放送の充実と普及促進に努めるとともに、CSデジタル放送、データ放送、蓄積（サーバ）型放送、モバイル放送等 衛星放送事業の多様化を図ってまいります。またインターネット、ブロードバンド、携帯電話メールをはじめとした電気通信等を利用した新規事業を、グループ全体で展開することにより、放送を超えた総合エンターテインメントをお客さまに提供することを経営の基本方針としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社グループは、デジタル投資後2期連続の赤字から昨年度、黒字に転換致しました。引き続き更なる業績の向上と財務体質の強化に努め、長期的な安定収益を確保することにより、できるだけ早く累積欠損金を一掃して株主の皆さまに配当をお出しできるよう全力を尽くしてまいります。

(3) 目標とする経営指標

有料放送事業における収益の源泉は加入者からの視聴料であり、そのためには新規加入者数、解約者数、累計正味加入者数が重要な経営指標となります。

また、利益面では収益の安定性を確保するため、営業収益経常利益率を重要な経営指標としております。中長期的には安定的な利益率上昇トレンドの維持を最大目標としております。

(4) 中長期的な経営戦略

当社は、いよいよ本年12月より開始される地上波デジタル放送に象徴される放送業界のデジタル化のうねりを、当社にとっての大きな飛躍の機会と捉え、これまで以上に加入世帯数及び収益の増加をめざして事業拡大に挑戦してまいります。

特に、今後予測されるデジタル受信機の普及の流れをとらえ、アナログ加入者の皆様のデジタルへの移行も含め、デジタル加入者の獲得を推進してまいります。

まず当社の核となるBS放送事業においては、既に獲得済の「リーガ・エスパニョーラ」独占放送権をはじめ世界の超一流コンテンツ獲得に積極的に挑戦し、当社の使命である「エンターテインメントを通じ、視聴者（加入者）に最高の満足を与える」ことにより「日本の有料放送事業のトップブランド」として成長しつづける所存です。

また、「プロデュース。WOWOW」の一層の推進による番組の強化や加入者を会員としてとらえての各種サービスの拡充により、解約防止にも努めてまいります。

さらに、新規事業としまして、ブロードバンドやサーバー型放送を利用したオン・デマンド・ビジネスへの参入に挑戦し、デジタル時代の新たな放送サービスエリアにおいても独自のブランドを構築することにより、BS放送事業と合せて更に強力なブランドイメージを形成してゆきたいと考えております。こうした企業活動を、既に展開中の110度CSデジタル放送事業や携帯電話関連事業、さらには映画への投資などの付帯事業とリンクさせ、融合的事業展開を図ることにより、「デジタル時代の総合エンターテインメント企業グループ」として確固たる地位を築いてゆきたいと考えております。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、引き続き、新規加入者獲得を強力に推進するとともに、解約者を抑制してまいります。そのために当社は、単一チャンネルの良さを訴えつつ、お客さまの要望に応え、かつ満足を得られるコンテンツの獲得と制作を行い、より優良な番組を提供し続けます。また、厳しい経済環境の中、お客さまが加入されやすいような施策を今後とも検討してまいります。そして、BSアナログ放送とBSデジタル放送の新規加入獲得の促進を図りつつ、BSアナログ放送からBSデジタル放送へのスムーズな移行を進めてまいります。

また、広告・事業収入や関係会社を含めた新規事業の拡大に努めるとともに、生産性の向上や徹底したコスト管理を図り、収益構造の安定・強化につなげてまいります。

一方、当社グループではお客さまと締結した加入契約により、加入者情報・契約情報など多くの情報を所有し管理しております。個人情報管理などセキュリティーには十分な注意を払い、守秘義務を果たしてまいります。

(6) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ適切な経営を実現し、社会から信用を得て、尊敬される会社として発展していくことを目指し、コーポレート・ガバナンスの充実を重要な経営課題として認識し、取締役・監査役制度を軸に、効率性、透明性を重視した事業運営に努めてまいります。

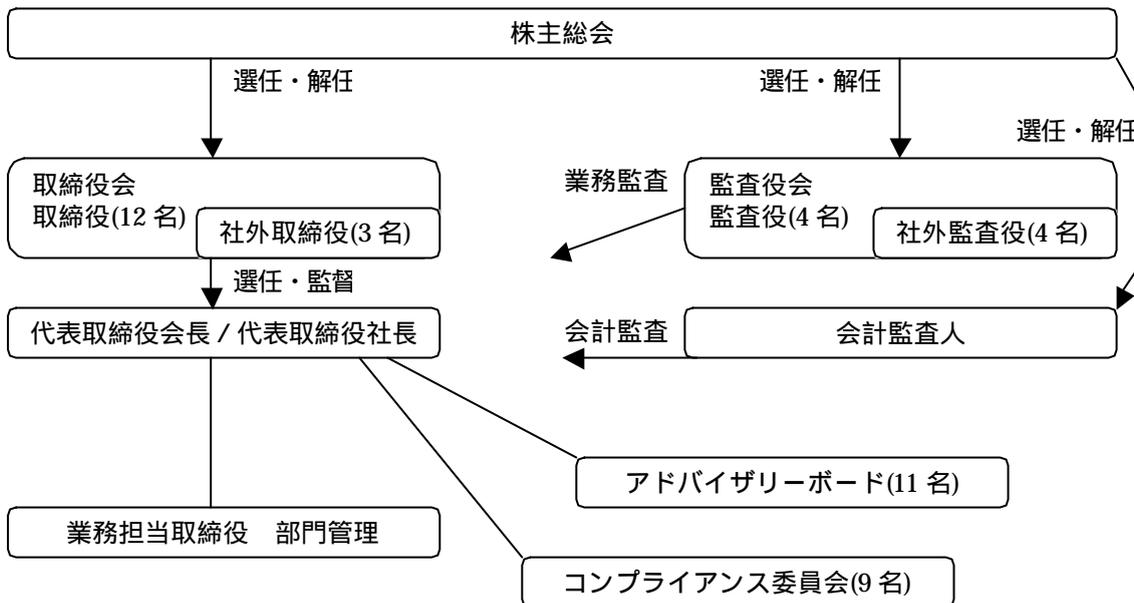
また、内部監査の継続的实施を通して内部統制機能の整備を進めてまいります。

当社取締役会及び監査役会は、毎月の定期開催により、活発な議論を経て迅速かつ的確な意思決定と業務執行の監督強化を行っております。また、社外取締役3名、社外監査役4名を選任していることに加え、各界の有識者で構成する「アドバイザリー・ボード」(2001年12月に創設、年2回開催)を設置し、経営全般への客観的なご意見、ご提案をいただいております。

一方、本年4月1日付けで社長直轄の「コンプライアンス委員会」を発足させ、コンプライアンス・プログラムの策定と推進を図っております。社員の倫理行動基準を「WOWOW企業行動規範」として定め、また経営層に直接情報が伝わる仕組みで、且つ、各種のリスクなどの発見と未然防止の目的で「コンプライアンス相談窓口」を設置しております。社員への啓蒙、教育の為に役員、社員全員が参加するコンプライアンス研修を実施するなど、全社でコンプライアンスに取り組んでおります。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況



当社と当社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

当社は国際交流基金 日本語国際センターの所長、株主であり取引先の(株)東芝の代表取締役会長、興和不動産(株)の取締役会長を各1名ずつ、社外取締役として招聘しております。(株)東芝は当社株式を3%保有し、放送設備購入等の取引を行っており、今後とも関係を継続する考えであります。

なお、国際交流基金 日本語国際センターおよび興和不動産(株)については、当社との利害関係はありません。

社外監査役につきましては、前三菱商事(株)常勤監査役、(財)セゾン文化財団副理事長、(財)児童育成協会副理事長、(株)日立製作所取締役各1名ずつを選任しておりますが、当社との利害関係はございません。

(7) 関連当事者との関係に関する基本方針

当社は大株主からの兼務役員および出向者を受け入れておりますが、経営戦略・営業ノウハウの吸収等の当社独自の事業政策上の見地から行っております。関連当事者取引は役員が第三者の代表として行った取引以外はなく、かつその価格等は一般取引条件によっております。従いまして、関連当事者との取引は引き続きその他の第三者と同様に取引を行っていく方針です。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当期の概況（平成15年4月1日～平成15年9月30日）

当中間期のわが国経済は、個人消費の低迷や厳しい雇用情勢が続くなか、米国経済の回復による景気持ち直しに期待がかかったものの、先行きの景況感は依然として不透明で、景気も停滞した状況下で推移いたしました。

このような状況下、当社の中間期の加入推進は、3月から「新生WOWOW」として「3 - 5月キャンペーン」をスタートさせ、「変える」をキーワードに、「番組編成」「プロモーション」「営業施策」などを改革し、デジタル・アナログ両面での加入推進を展開いたしました。

番組編成面では、オリジナルドラマ・プロジェクト「ドラマW」等制作による独自性の強化、定曜定時のわかりやすい編成の導入、朝8時の名作映画枠などシニア層に配慮した番組の充実、ハイビジョン、5.1chサラウンド・ステレオ番組を強化いたしました。

また、営業・プロモーション面では、“WOWOWの良さを伝える”べく、広告、店頭、インターネット、イベントなどが連動したトータルプロモーションを展開するとともに、新規加入者への特典として、加入料、デコーダ代（アナログの場合）などの初期費用に加えて、視聴料1ヶ月分を無料にするなどのキャンペーン施策で需要を喚起してまいりました。

夏の商戦期には、6月から7月末まで、DVDレコーダーが抽選で当たる「夏のエンタメ・プレゼント」キャンペーンを展開するとともに、7月6日には、恒例となった夏の「無料放送」を実施し、WOWOWの魅力在未加入者へ広く訴求してまいりました。また、7月には、映画に加えて「海外ドラマのWOWOW」をPRするために、全国5都市（札幌、東京、名古屋、大阪、福岡）で、海外ドラマ全国縦断試写会を実施するとともに、この夏、デビュー25周年を迎えたサザンオールスターズの野外ライブのハイビジョン独占生中継など、大型イベント番組を中心とした多面的なプロモーションを展開してまいりました。

また、加入受付についても、電気店やケーブルテレビ局などの代理店に加えて、イベント会場やインターネット、BSデジタルのデータ放送チャンネルなど新規ルートでの加入促進も積極的に推進してまいりました。

当社グループの活動では、コールセンター業務や顧客管理業務を行っている（株）ワウワウ・コミュニケーションズが、事業のさらなる拡大に備えて、業務の合理化とリスク分散を図るために、横浜市、埼玉県川口市に次ぐ第3のセンターを沖縄県的那覇市に開設いたしました。また、携帯端末向け番組情報の配信を行っている（株）ケータイワウワウでは、中国や米国など海外での事業展開に向けて着々と準備を進めるとともに、9月から携帯電話で外出先からテレビ番組の予約ができるサービスを開始し、さらに11月からは番組テーマ曲の着メロやタレント写真を配信する有料情報提供を開始する準備を進めています。

以上の結果、アナログ・デジタル合計の当中間期の新規加入者数は162,388名[前年同期比63.4%増]（内、デジタル38,520名）解約者数は165,072名[前年同期比23.2%減]（内、デジタル14,310名）結果、差引正味累計加入者数は2,684名の純減[前年同期に比べ112,757名の改善]となり、累計正味加入者数は2,495,840名[前年同期比2.2%減]（内、デジタル347,024名）となりました。

当中間期における連結の営業収益は、前年度の累計加入者の減少により、303億99百万円と前中間連結会計期間に比べ、13億9百万円（前年同期比4.1%減）の減収となっております。また営業費用は307億60百万円となり、新規加入者獲得増にともなうデコーダ費用の増加および前述のキャンペーン費用にともなう販促宣伝費の増加等により9億83百万円（前年同期比3.3%増）の増加となっております。以上により、営業損失は3億60百万円と前年同期に比べ22億92百万円の減益となりました。その他、為替差益2億58百万円、110度CSデジタル放送関連の関係会社の立ち上げ期における損失を主因とする持分投資損失の計上2億16百万円等により、経常損失は4億23百万円（前年同期に比べ21億53百万円の減益）となりました。なお、特別損益として投資有価証券売却益1億66百万円の計上等により税金等調整前中間純損失は2億52百万円（前年同期に比べ17億48百万円の減益）、中間純損失は3億95百万円と前年同期に比べ17億95百万円の減益となりました。

通期の見通し（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

当期は、地上波デジタル放送に加えて、BSデジタル放送、東経110度CSデジタル放送も受信できる共用受信機が、今年末にかけて本格的に市販されていきます。当社も含めたBSデジタル放送事業者8社は、これを機に年末商戦に向けて普及キャンペーン「BSデジタル！ハイビジョン！スペシャル！100」を共同で実施する予定であり、BSデジタル受信可能世帯の一層の拡大が見込まれています。当社は、このようなデジタル放送の市場拡大を追い風に、さらなる加入促進に注力してまいります。

番組編成では、新しい価値創造を目指す「プロデュース。WOWOW」をさらに推進し、オリジナル番組や独自の編成企画、イベント、プロモーションを強化するとともに、デジタルWOWOWの特質である、ハイビジョン番組および5.1chサラウンド・ステレオ番組のさらなる充実を図ってまいります。

当社は、来年6月に開催される欧州サッカーの4年に1度の祭典である「UEFA EURO2004™」の独占衛星放送権の獲得に続き、デヴィッド・ベッカム選手の移籍で話題となった「スペインサッカーリーグ・エスパニョーラ」の独占放送権も獲得いたしました。下半期は、既に放送している「ドイツサッカー・ブンデスリーガ」と合わせてサッカー番組の充実をはかり、サッカーファンのすそ野の一層の拡大を図る効果的なプロモーション展開を実施してまいります。

また、「映画のWOWOW」を象徴する、「スパイダーマン」「スターウォーズ エピソード2/クロンの攻撃」「ギャング・オブ・ニューヨーク」など、最新のメガヒット作品が続々と登場いたします。さらに今年の年末年始は、WOWOWで大ヒット作・話題作をたっぷりと楽しんでいただく24特集190番組で構成する「スーパースペシャル10days」と題するスペシャル編成を実施する予定です。当下半期は、このような強力な番組ラインナップの効果的な訴求と年末商戦期の家電メーカーや当社代理店と連携した販促施策などを実施し、さらなる加入者増に向けて全社一丸となって取り組んでまいります。

以上により、平成16年3月期（平成15年4月1日～平成16年3月31日）の期末累計正味加入者数は255万名を見込んでおり、連結の業績見通しは、営業収益625億円、経常利益1億60百万円、当期純利益1億円、また単体の業績見通しは、営業収益615億円、経常利益1億10百万円、当期純利益2億60百万円を予定しております。

当資料に記載の業績見通しは、現在入手している情報による判断及び仮定に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要素によりこれら業績見通しとは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、当社及び当社グループ会社の事業領域をとりまく経済情勢、市場の動向などが含まれております。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

(2) 財政状態

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物の期末残高は、前期末残高より3億62百万円減少し40億79百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、11億77百万円であり、前中間連結会計期間に比べ34億22百万円減少しました。この減少の主な原因は、税金等調整前中間純利益が前中間連結会計期間に比べ17億48百万円減少したこと、「リーガ・エスパニョーラ」等の放送権の購入に基づくたな卸資産が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動による資金の増加は、44百万円であり、前中間連結会計期間に比べ2億52百万円減少しました。この減少の主な原因は、前中間連結会計期間では、定期預金の払戻による収入8億26百万円があったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動による資金の増加は8億84百万円であり、シンジケートローンによる長期借入金の資金調達60億円、短期借入金による資金調達10億円、借入金返済による減少58億17百万円等によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	13年3月期	14年3月期	15年3月期	15年9月期
自己資本比率(%)	23.9	8.7	11.5	9.2
時価ベースの自己資本比率(%)	-	65.3	19.1	22.7
債務償還年数(年)	22.1	-	1.5	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.9	-	26.3	-

(注) 自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出してあります。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としてあります。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

4. 当社は平成13年4月20日付で東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしましたため、平成13年3月期の時価ベースの自己資本比率は記載しておりません。
5. 平成14年度3月期および平成15年度9月期の債務償還年数およびインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

4. 特別記載事項

(1) 加入者獲得・維持に関わるリスク

当社は収入の95%を加入者からの視聴料収入で占めており、新規加入者の獲得および解約による正味加入者数の増減が、当社の収入と利益を大きく左右いたします。当社は、引き続き加入者の獲得および維持を企図していますが、当社の事業計画通りに加入者数が増加するという保証はありません。

また、BSデジタル放送事業者やCSデジタル放送事業者との加入者獲得競争が一層強まることが予想されるため、当社の計画以上に広告宣伝および販売促進などの加入獲得活動の強化が必要になった場合は、このコストが当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) BS（放送衛星）利用に関わるリスク

BS自体に発生するリスクには、軌道上のBSが正常に作動するかどうか、隕石や宇宙の塵などとの衝突、その他軌道上における事故によって故障しないかどうか、BSの設計寿命に相当する期間その機能を維持、継続することができるかなどがあります。

BS放送サービスは、BS自体の不具合、または地球局の天災、あるいは人為的な原因の事故により停止することがあります。これら不具合または事故により放送サービスが停止した場合、当社は加入者からクレームを受ける可能性があります。サービス停止の期間によっては収入が見込めなくなる場合もあり、その場合は当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) BSアナログ放送の直接受信におけるデコーダに関わるリスク

当社のBSアナログ放送を直接受信するには、BSアナログ放送受信機のほかに暗号を解除するためのデコーダが必要になります。

今後、BSアナログ放送の加入者がBSデジタル放送へ移行するとともに減少していくと予想されますが、加入者の責によらないデコーダの不具合が予想以上に多く発生した場合には、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、デコーダのセキュリティーを違法に解除された場合、当社のBSアナログ放送の課金を免れて視聴されることになり、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 加入代理店に関わるリスク

当社は家電量販店、チェーンストアおよび家電メーカー販売会社など約500社と特約店業務委託契約を締結の上、当該特約店の管理下に約53,000店の代理店を登録し、当該特約店・代理店を通じて加入者獲得を推進しています。この特約店・代理店は、当社の加入者獲得だけを専業として行っているわけではなく、自社商品の販売や他の有料放送事業者の加入獲得との競合によっては、当該特約店・代理店の当社のための加入獲得活動が停滞するなどの理由により、当社の加入者獲得が事業計画通りに進展しない可能性があります。

また、当社は430を超えるケーブルテレビ事業者と同時再送信同意契約を締結し、ケーブルテレビ経由での加入獲得を推進しておりますが、ケーブルテレビ事業者の事業内容がテレビ以外にインターネット接続や電話などの通信分野に拡大する中で、個々のケーブルテレビ事業者の経営方針によっては、必ずしも当社の事業計画通りにケーブルテレビ経由の新規加入者を獲得できない可能性があります。

(5) コンテンツに関わるリスク

当社は12年以上にわたって総合エンターテインメントを主軸に放送その他のサービスを提供しており、時代の流れに沿って、視聴者の要望に応え、かつ満足を得られるような各種コンテンツの獲得と制作に努めています。

当社としては、有料放送に適切なコンテンツを、安定して視聴者に供給することを第一義と考え、契約の長期化などの対策に注力してまいりますが、現在放送しているコンテンツのすべてが、将来にわたっても継続的に確保できるという保証はありません。あるコンテンツの放送を継続できなくなった場合、それに不満な加入者が加入契約を解約する可能性があります。

また、BSデジタル放送、CSデジタル放送など、有料・無料の新しい衛星放送サービスの増加に伴い、コンテンツの獲得競争が激化していますので、コンテンツ獲得コストは全般的に高騰しています。これらのコンテンツ獲得コストの増加により、当社が取得を希望するコンテンツが調達できない、または、割高なコンテンツを調達した結果、当社の経営に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに契約の更新に関しては、経済的条件や放送条件が折り合わないなどの理由により、各契約の更新が遅延する、または各契約が更新できない可能性があります。

尚、ハリウッド・メジャースタジオの作品であっても日本から第三者の製作出資を受けた場合、日本での配給権を当該出資者が取得する場合があります。このような場合には日本の配給権所有者との間で放送権獲得交渉を行ないますが、他の放送事業者との競争・競合により当社が放送権を獲得できない場合があります。

(6) 著作権保護に関わるリスク

メディアのデジタル化に伴ってコンテンツの複製が容易になったため、私的録画以外の予想しない権利侵害行為（例えば違法コピーの販売）から映画やテレビ番組などの著作権を保護する目的で、違法に複製ができないような技術的保護手段が講じられています。（コピーガードまたはコピー・プロテクション）

そこで、当社は、放送権の権利元の要請に応じてコピーガードの信号を放送電波に付加して

放送しています。

コピーガードの方法については、放送権の権利元により方針の差異があり、現時点ですべての権利元から前述のコピーガードのすべての方式について同意を得ているとは限らず、BSデジタル放送が一部制約される場合があります。また今後、技術の進歩により、放送権の権利元から新しいコピーガードの方法の採用を要求される、あるいは放送権許諾の条件とされる場合が考えられます。

(7) 映画製作・配給投資について

当社は、当社で放送する映画の内容を充実させること、および当該映画の公開による各種収益を得ることを目的として、特定の映画作品に製作・配給投資を行うことがあります。この映画製作・配給投資には、当社の企画製作で100%当社出資のもの、当社企画で他社からも製作投資を募るもの、他社企画の映画に出資者として参加するもの、さらに、日本国内または特定地域における映画配給権のみに出資するもの、などがあります。

投資した映画は、製作が終了するまでの間に、経済環境や映画の内容変更などさまざまな理由により製作費などが不足し、追加の投資が必要になるリスクがあります。

また、映画作品は、完成後の劇場公開、ビデオカセットその他のビデオグラムの販売、ペーパー・ビュー、payテレビなどの有料放送、地上波放送などの無料放送への放送権販売によって収益を得ますが、これらの公開及び販売により、映画作品への投下資金を回収し、さらに利益を得られるとは限りません。

(8) 放送関連法制度などの変化に関わるリスク

当社はBSアナログ放送については「電波法」に基づく無線局免許、BSデジタル放送については「放送法」に基づく委託放送事業者としての委託放送業務の認定を取得しています。

今後、放送関連法制度や総務省の判断が何らかの事情により当社に不利な方向に変更された場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(9) 知的所有権に関わるリスク

当社の行う事業は、著作権などの多種多様な知的所有権を含んでいます。知的所有権には、当社のみならずコンテンツ制作者、コンテンツ供給者、コンテンツ販売代理店、受託放送事業者、受信機およびチューナーのメーカーなどが関係しており、それぞれが自らの責任において権利侵害などを犯さぬよう努力しています。

それにも拘わらず、著作権などの知的所有権をめぐり、関係者間で問題が発生して当社に波及した場合、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(10) 加入者の個人情報保護に関わるリスク

当社は、加入者と締結した加入契約により取得した加入者情報・契約情報などの個人情報を管理するとともに、当該管理業務の一部を(株)ワウワウ・コミュニケーションズに委託しております。(株)ワウワウ・コミュニケーションズは「財団法人日本情報処理開発協会」より、個人情報の適切な取り扱いを行う事業者が付与されるプライバシーマークの付与認定を受けております。

当社および㈱ワウワウ・コミュニケーションズは、個人情報の管理に多大の注意を払い、個人情報マーケティングなど適切な目的に使用するには、関係企業に守秘義務を負わせるなどの対策を徹底しています。それにも拘らず、結果的に個人情報が当社や㈱ワウワウ・コミュニケーションズなどから漏洩した場合は、当社は加入契約に基づいて法的責任を負う可能性があり、個人情報保護が不十分であるとの社会的批判を受けることなどによって、当社の事業に悪影響を与える可能性があります。

(11) 当社の設備に関するリスク

当社が所有する設備、或いはリースした設備に不具合が生じたり、地震などの不可抗力により当該設備に損害が発生する可能性があります。

これらの設備のうち、特に番組編成・放送運行システム、顧客管理システムなどの設備に重大な不具合が生じた場合には、放送サービスの停止、料金徴収等の顧客管理業務の停止などの事態が発生する可能性があります。

こうした恐れを低減するため、これらの設備はそれぞれ現用システムのほか、予備システムや予備データを有し、二重化あるいは三重化された設備になっています。これにより、現用システムに不具合が生じて、即時に予備システムに切り替えることで、障害を最小限に止めることが可能です。

(12) 競合について

当社の放送事業は、地上波テレビ局、BS放送事業者、CSデジタル放送事業者、ケーブルテレビ事業者などとの競合関係にあります。そのことは、加入者の獲得、コンテンツの獲得などで競争が激しくなり、当社の経営に影響がおよぶ可能性があります。反面、当社において加入者獲得の機会が増加する可能性もあります。

(13) BSアナログ放送の継続について

当社は、BSアナログ放送加入者約215万名（平成15年9月末現在）に対して、BSデジタル放送開始後もBSアナログ放送（当社のBSデジタル放送のチャンネル番号191と基本的に同一の内容の放送）を行っており、現段階では平成23年までは当該BSアナログ放送を継続する予定です。また、BSアナログ放送の加入契約も引き続き受け付けており、加入者がBSデジタル放送とBSアナログ放送のどちらでも選択できるようになっています。

当社は、今後ともBSアナログ放送加入者の意向を尊重しつつ、できるかぎりBSアナログ放送からBSデジタル放送への加入契約の移行を促進していきます。しかし、当社のBSアナログ放送を解約し、BSデジタル放送へ移行する視聴者が計画を下回る場合には、当社の収益に悪影響を与える可能性があります。

(14) 東経110度CS（通信衛星）デジタル放送における外部環境に関わるリスク

当社は、関連会社である㈱CS-WOWOWによってCS（N-SAT-110）を利用したPPV（「ペイ・パー・ビュー」）放送を行っており、不具合発生リスクのほか、視聴者が選択できるチャンネル数が大幅に増大し競争が激化していることから、110度CSデジタルの

利用者数の増加は当初見込みを大きく下回っております。このため、(株)CS - WOWOWの中長期利益計画の達成に悪影響を与える可能性があります。

(15) B - C A Sカードなどのセキュリティー

当社がBSデジタル放送で、また(株)CS - WOWOWが110度CS放送で使用するB - C A Sカードに関しては、(株)ビーエス・コンディショナルアクセスシステムズ(以下、B - C A S社という。)とカード使用契約ならびに暗号化業務の委託契約を締結しています。同社は、B - C A Sカードのセキュリティーに関し十分な技術的措置を講じていますが、ICカードであるB - C A Sカードのセキュリティーが破られ、当社の有料サービスの課金を免れる可能性もあります。B - C A S社は、発行ICカードの全てをシステム登録しており、不審なカードについては、調査の上、当該ICカードを無効にするなどの対策を施すことが可能ですが、違法なB - C A Sカードを無効にできない事態が生じた場合、当社および(株)CS - WOWOWの事業運営に悪影響を与える可能性があります。

(16) その他の事業リスク

家計における可処分所得や情報サービス関連支出には一定の限界があると考えられるため、多種多様なメディアが提供する情報サービス間の競争によって、有料放送に振り向けられる支出割合が増加せず、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。

また、1日24時間のうちテレビ視聴に費やす時間にも一定の限界があるため、多チャンネル化の中で当社の番組を視聴する時間が抑制され、当社の加入者獲得計画に影響が生じる可能性があります。さらに、景気動向などの外部環境の変化により、当社の業績に悪影響が及ぶ可能性があります。

5. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間連結 会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2	5,362	6,969	5,824		
2. 売掛金		1,323	1,294	1,315		
3. 番組勘定		19,373	13,623	12,044		
4. 貯蔵品		557	773	452		
5. その他		640	821	532		
貸倒引当金		83	65	63		
流動資産合計		27,172	23,417	20,105	49.7	
58.8			52.4			
固定資産						
1. 有形固定資産	1,2					
(1) 放送衛星		2,567	3,152	2,859		
(2) 建物及び構築物		2,471	2,606	2,504		
(3) 機械及び装置		555	662	618		
(4) その他		146	176	153		
有形固定資産合計		5,741	6,598	6,136	15.2	
12.4			14.8			
2. 無形固定資産						
(1) 借地権		5,011	5,008	5,011		
(2) ソフトウェア		1,232	1,910	1,561		
(3) その他		109	336	302		
無形固定資産合計		6,353	7,256	6,875	17.0	
13.7			16.2			
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		6,114	6,655	6,466		
(2) その他		899	808	857		
貸倒引当金		52	30	22		
投資その他の資産合計		6,961	7,434	7,301	18.1	
15.1			16.6			
固定資産合計		19,055	21,289	20,313	50.3	
41.2			47.6			
資産合計		46,228	44,706	40,419	100.0	
100.0			100.0			

(単位：百万円)

科 目	当中間連結 会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間連結 会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	13,770		8,739		7,199	
2. 短期借入金	1,000		5,270		3,961	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	1,000		1,422		1,329	
4. 未払費用	3,247		2,309		3,398	
5. 前受収益	12,724		14,357		13,350	
6. 賞与引当金	157		431		176	
7. その他	1,770		1,612		2,043	
流動負債合計	33,670	72.8	34,144	76.4	31,459	77.8
固定負債						
1. 長期借入金	5,000		1,050		526	
2. 長期未払金	2,097		2,675		2,404	
3. 退職給付引当金	666		637		679	
4. 役員退職慰労引当金	207		189		220	
5. その他	141		318		277	
固定負債合計	8,112	17.6	4,871	10.9	4,108	10.2
負債合計	41,783	90.4	39,016	87.3	35,567	88.0
(少数株主持分)						
少数株主持分	211	0.4	181	0.4	191	0.5
(資本の部)						
資本金	11,381	24.6	11,381	25.5	11,381	28.2
資本剰余金	10,956	23.7	10,956	24.5	10,956	27.1
利益剰余金	18,087	39.1	16,896	37.8	17,688	43.8
その他有価証券評価差額金	15	0.0	68	0.1	11	0.0
資本合計	4,233	9.2	5,509	12.3	4,660	11.5
負債、少数株主持分及び資本合計	46,228	100.0	44,706	100.0	40,419	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度 要約連結損益計算書	
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日	金額	自平成14年4月1日 至平成14年9月30日	金額	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	金額
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	30,399	100.0	31,708	100.0	62,998	100.0
営業費用						
1. 事業費	18,407	60.6	18,270	57.6	37,706	59.9
2. 販売費及び一般管理費	12,352	40.6	11,505	36.3	23,626	37.5
営業費用合計	30,760	101.2	29,776	93.9	61,332	97.4
営業利益又は損失()	360	1.2	1,932	6.1	1,665	2.6
営業外収益						
1. 受取利息	8		26		44	
2. 為替差益	257		240		103	
3. その他	50		34		56	
営業外収益合計	317	1.0	302	1.0	204	0.3
営業外費用						
1. 支払利息	62		93		163	
2. 持分法による投資損失	216		380		538	
3. シンジケートローン手数料	91		-		-	
4. その他	9		30		14	
営業外費用合計	379	1.2	504	1.6	716	1.1
経常利益又は損失()	423	1.4	1,729	5.5	1,152	1.8
特別利益						
1. 投資有価証券売却益	166		-		3	
2. 貸倒引当金戻入益	-		25		32	
3. 持分変動損益	-		18		18	
4. 関係会社清算分配金	38		-		-	
特別利益合計	204	0.7	43	0.1	53	0.1
特別損失						
1. 固定資産除却損	34		100		252	
2. 投資有価証券評価損	-		59		59	
3. 関係会社株式評価損	-		116		199	
特別損失合計	34	0.1	277	0.9	512	0.8
税金等調整前中間(当期) 純利益又は純損失()	252	0.8	1,495	4.7	693	1.1
法人税、住民税及び事業税	101	0.3	131	0.4	245	0.4
法人税等調整額	14	0.1	35	0.1	100	0.2
少数株主利益	26	0.1	-	-	9	0.0
中間(当期)純利益又は純 損失()	395	1.3	1,400	4.4	538	0.9

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間 自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		前中間連結会計期間 自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		前連結会計年度 自平成14年4月1日 至平成15年3月31日	
	金 額		金 額		金 額	
(資本剰余金の部)						
資本剰余金期首残高		10,956		10,956		10,956
資本剰余金中間期末(期末)残高		10,956		10,956		10,956
(利益剰余金の部)						
利益剰余金期首残高		17,688		18,138		18,138
利益剰余金増加高						
新規持分法適用による 利益剰余金増加高	-	-	-	-	69	
中間(当期)純利益	-	-	1,400	1,400	538	608
利益剰余金減少高						
新規持分法適用による 利益剰余金減少高	-	-	158		158	
役員賞与	3		-		-	
中間純損失	395	399	-	158	-	158
利益剰余金中間期末(期末)残高		18,087		16,896		17,688

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日	至 平成 15 年 3 月 31 日
	金 額		金 額		金 額	
営業活動によるキャッシュ・フロー						
1. 税金等調整前中間(当期)純利益 又は純損失()	252		1,495		693	
2. 減価償却費	917		1,261		2,456	
3. 貸倒引当金の増加額又は減少額()	50		8		10	
4. 賞与引当金の増加額又は減少額()	18		28		226	
5. 退職給付引当金の増加額又は減少額()	13		52		95	
6. 役員退職慰労引当金の増加額又は減少額()	13		10		41	
7. 受取利息及び受取配当金	9		27		45	
8. 支払利息	62		93		163	
9. 為替差損益	217		308		383	
10. 持分法による投資損益	216		380		538	
11. 投資有価証券売却損益	166		-		3	
12. 関係会社清算分配金	38		-		-	
13. 持分変動損益	-		18		18	
14. 固定資産除却損	34		100		252	
15. 投資有価証券評価損	-		59		59	
16. 関係会社株式評価損	-		116		199	
17. 売上債権の増加額()	664		592		1,619	
18. たな卸資産の増加額()又は減少額	7,432		1,203		3,103	
19. 仕入債務の増加額又は減少額()	6,570		905		2,445	
20. 未払消費税等の増加額又は減少額()	284		94		10	
21. その他	82		1,151		335	
小計	906		2,313		3,967	
22. 利息及び配当金の受取額	9		27		45	
23. 利息の支払額	42		77		145	
24. 法人税等の支払額	238		18		41	
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,177		2,245		3,824	
投資活動によるキャッシュ・フロー						
1. 定期預金の預入による支出	3		7		11	
2. 定期預金の払戻による収入	-		826		826	
3. 有形固定資産の取得による支出	176		144		235	
4. 無形固定資産の取得による支出	80		254		263	
5. 投資有価証券の取得による支出	-		108		191	
6. 投資有価証券の売却による収入	266		-		6	
7. 関係会社清算による収入	38		-		-	
8. その他	0		13		5	
投資活動によるキャッシュ・フロー	44		297		123	
財務活動によるキャッシュ・フロー						
1. 割賦代金の支払による支出	293		531		1,084	
2. 短期借入による収入	1,000		1,748		1,748	
3. 短期借入金返済による支出	3,961		2,670		3,979	
4. 長期借入による収入	6,000		646		646	
5. 長期借入金返済による支出	1,855		1,462		2,080	
6. 少数株主への株式の発行による収入	-		199		199	
7. 少数株主への配当金の支払額	5		-		-	
財務活動によるキャッシュ・フロー	884		2,070		4,551	
現金及び現金同等物に係る換算差額	114		80		127	
現金及び現金同等物の増加額又は減少額()	362		391		730	
現金及び現金同等物の期首残高	4,442		5,173		5,173	
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	4,079		5,564		4,442	

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 連結の範囲に関する事項			
(1)連結子会社	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、サンセントシネマワークス(株)、(株)ワウワウ・マーケティングの4社であります。	(株)ワウワウプログラミング、(株)ワウワウ・コミュニケーションズ、(株)ワウワウ・マーケティングの3社であります。なお、サンセントシネマワークス(株)は当連結会計年度中に清算いたしましたので、連結の範囲から除いております。
(2)非連結子会社	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、(株)ケータイワウワウの2社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。 なお、ワウワウクラブ・ドットコム(株)は当中間連結会計期間中に清算いたしました。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。	(株)ワウワウ・ミュージック・イン、ワウワウクラブ・ドットコム(株)及び(株)ケータイワウワウの3社であります。 なお、これらの非連結子会社は総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等のいずれの観点からみてもそれぞれ小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。
2. 持分法の適用に関する事項			
(1)持分法適用会社	(株)CS-WOWOW、(株)プラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。 なお、(株)CS-WOWOW は、平成 15 年 6 月に(株)シーエス・ワウワウから商号を変更しております。	(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワンの2社であります。 なお、上記2社については、重要性が増したため当中間連結会計期間から持分法を適用しております。	(株)シーエス・ワウワウ、(株)プラット・ワン、(株)放送衛星システムの3社であります。なお、上記3社については重要性が増したため、当連結会計年度から持分法を適用しております。
(2)持分法非適用会社	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)放送衛星システム、(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ等関連会社3社であります。これらの持分法非適用会社は、中間連結純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。	上記1.(2)の非連結子会社3社及び(株)ピーエス・コンディショナルアクセスシステムズ、(株)メルサットの2社であります。なお、これらの持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響は軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。	同左	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(2)重要な減価償却資産の 減価償却の方法 有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物及び構築物 3～50 年 機械及び装置 4～6 年 その他 2～20 年	同左	同左
無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 2～5 年 その他 10～20 年	同左	同左
(3)重要な引当金の計上基準 貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
賞与引当金	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前連結会計年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当中間連結会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当中間連結会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払いに備えて支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、当期末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(5) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(6) 重要なヘッジ会計の方法			
ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。 また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。 さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジの有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
(7) その他中間連結財務諸表(連結財務諸表)作成のための基本となる重要な事項			
消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書（連結キャッシュ・フロー計算書）における資金範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物には、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資を計上しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	当中間連結会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前中間連結会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前連結会計年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 9,629	百万円 8,930	百万円 9,386
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,113 機械及び装置 543 工具器具備品 32 定期預金 1,282 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,216 機械及び装置 88 定期預金 1,405 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,157 機械及び装置 87 定期預金 1,382 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円	百万円	百万円
短期借入金	1,000	4,876	3,821
1年以内返済予定の長期借入金	1,000	1,222	1,129
長期借入金	5,000	850	426
3. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,370	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,985	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,700

(中間連結損益計算書関係)

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	百万円 広告宣伝費 2,318 代理店手数料 3,152 人件費 1,867 賞与引当金繰入額 54 退職給付費用 51 役員退職慰労引当金繰入額 30 貸倒引当金繰入額 87	百万円 広告宣伝費 2,145 代理店手数料 2,969 人件費 1,749 賞与引当金繰入額 223 退職給付費用 74 役員退職慰労引当金繰入額 30 貸倒引当金繰入額 29	百万円 販売促進費 2,213 広告宣伝費 4,215 代理店手数料 6,306 人件費 3,749 賞与引当金繰入額 119 退職給付費用 187 役員退職慰労引当金繰入額 64 貸倒引当金繰入額 63
2. 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。	百万円 建物及び構築物 11 機械及び装置 22 工具器具備品 0 計 34	百万円 建物及び構築物 0 機械及び装置 33 工具器具備品 1 放送衛星撤去費用 65 計 100	百万円 建物及び構築物 17 機械及び装置 133 工具器具備品 8 ソフトウェア 27 放送衛星撤去費用 65 計 252

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	当中間連結会計期間		前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日		自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	
現金及び現金同等物の中間 期末(期末)残高と中間連 結貸借対照表(連結貸借対 照表)に掲記されている科 目の金額との関係	百万円		百万円		百万円	
	現金及び預金 勘定	5,362	現金及び預金 勘定	6,969	現金及び預金 勘定	5,824
	担保に供して いる定期預金	1,282	担保に供して いる定期預金	1,405	担保に供して いる定期預金	1,382
	現金及び現金 同等物	4,079	現金及び現金 同等物	5,564	現金及び現金 同等物	4,442

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日			前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日			前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期 末残高 相当額			
1. リース物件の所有 権が借主に移転す ると認められるも の以外のファイナ ンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び中間期末残 高相当額			(1) リース物件の取得価額相当額、減価 償却累計額相当額及び期末残高相当 額					
	機械及 び装置	7,949	3,200	4,748	機械及 び装置	6,231	1,924	4,307	機械及 び装置	7,949	2,556	5,392
	有形固 定資産 その他	1,030	731	298	有形固 定資産 その他	1,100	587	513	工具器 具備品	1,119	709	409
	ソフトウェア	562	309	252	ソフトウェア	546	192	354	ソフトウェア	546	247	299
	合計	9,541	4,241	5,300	合計	7,878	2,704	5,174	合計	9,614	3,514	6,100
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額			(2) 未経過リース料中間期末残高相当 額			(2) 未経過リース料期末残高相当額					
	1 年以内		1,622	1 年以内		1,338	1 年以内		1,617			
	1 年超		3,981	1 年超		4,111	1 年超		4,780			
	合計		5,603	合計		5,450	合計		6,398			
	(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額			(3) 支払リース料、減価償却費相当額 及び支払利息相当額					
支払リース料		946	支払リース料		793	支払リース料		1,727				
減価償却費相当額		811	減価償却費相当額		679	減価償却費相当額		1,479				
支払利息相当額		139	支払利息相当額		138	支払利息相当額		293				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法			(4) 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法			(4) 減価償却費相当額及び利息相当額 の算定方法						
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、 残存価額を零とする定額法に よっております。			減価償却費相当額の算定方法 同左			減価償却費相当額の算定方法 同左						
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の 取得価額相当額の差額を利息 相当額とし、各期への配分方 法については、利息法によっ ております。			利息相当額の算定方法 同左			利息相当額の算定方法 同左						
2. オペレーティン グ・リース取引	未経過リース料			未経過リース料			未経過リース料					
	1 年以内		9	1 年以内		8	1 年以内		7			
	1 年超		8	1 年超		5	1 年超		5			
	合計		17	合計		13	合計		13			

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末(平成15年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	62	46	15
合 計	62	46	15

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
子会社株式及び関連会社株式	4,910
合 計	6,068

前中間連結会計期間末(平成14年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	279	117
合 計	162	279	117

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,160
子会社株式及び関連会社株式	5,215
合 計	6,376

前連結会計年度末(平成15年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区 分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
株 式	162	182	19
合 計	162	182	19

2. 時価評価されていない有価証券

(単位:百万円)

内 容	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,157
子会社株式及び関連会社株式	5,126
合 計	6,284

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間(自平成15年4月1日至平成15年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前中間連結会計期間(自平成14年4月1日至平成14年9月30日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

前連結会計年度(自平成14年4月1日至平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

放送事業に関するサービスを行う単一事業のため、当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度における事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本国(日本)以外の国または地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため記載しておりません。

3. 海外売上高

当中間連結会計期間、前中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

	当中間連結会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間連結会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前連結会計年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1株当たり純資産額 1株当たり中間(当期)純利益又は純損失()	42,285.25 円 3,950.28 円	55,023.37 円 13,985.90 円	46,510.59 円 5,344.45 円
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>中間純損失 395百万円 普通株式に係る中間純損失 395百万円 普通株式の期中平均株式数 100,122株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>中間純利益 1,400百万円 普通株式に係る中間純利益 1,400百万円 普通株式の期中平均株式数 100,122株</p>	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。</p> <p>1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。</p> <p>当期純利益 538百万円 普通株主に帰属しない金額 3百万円 (利益処分による役員賞与金) (3百万円) 普通株式に係る当期純利益 535百万円 普通株式の期中平均株式数 100,122株 (追加情報) 上記の1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益は平成15年5月21日付けで発表致しました「平成15年3月期決算短信」を訂正しております。なお、訂正前の1株当たり純資産額は46,548.45円、1株当たり当期純利益は5,382.31円であります。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

平成 16年 3月期 個別中間財務諸表の概要

平成 15年 11月 19日

上 場 会 社 名 株式会社WOWOW

上場取引所 東証マザーズ
本社所在都道府県 東京都

コード番号 4839

(URL <http://www.wowow.co.jp/>)

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 廣瀬敏雄

問合せ先責任者 役職名 取締役経理局長 氏名 古谷正人

TEL (03) 5414 - 8191

中間決算取締役会開催日 平成 15年 11月 19日

中間配当制度の有無 無

中間配当支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

単元株制度採用の有無 無

1. 15年 9月中間期の業績 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 15年 9月 30日)

(1)経営成績

(百万円未満切捨て)

	営 業 収 益		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 9月中間期	29,913	4.2	643	-	598	-
14年 9月中間期	31,211	1.6	1,891	-	2,000	-
15年 3月期	61,940		1,236		1,340	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
15年 9月中間期	434	-	4,337	54
14年 9月中間期	1,530	-	15,288	51
15年 3月期	729		7,285	14

(注) 期中平均株式数 15年 9月中間期 100,122 株 14年 9月中間期 100,122 株 15年 3月期 100,122 株

会計処理の方法の変更 無

営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
15年 9月中間期	-	-
14年 9月中間期	-	-
15年 3月期	-	-

(3)財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 9月中間期	46,354	4,822	10.4	48,163 78
14年 9月中間期	43,821	6,141	14.0	61,344 92
15年 3月期	40,423	5,284	13.1	52,776 39

(注) 期末発行済株式数 15年 9月中間期 100,122 株 14年 9月中間期 100,122 株 15年 3月期 100,122 株

期末自己株式数 15年 9月中間期 - 株 14年 9月中間期 - 株 15年 3月期 - 株

2. 16年 3月期の業績予想 (平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	営 業 収 益	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	61,500	110	260	-	-

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 2,596円83銭

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関する事項については、添付資料8頁の「3. 経営成績及び財政状態 通期の見通し」をご覧ください。

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在		前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	3,339		4,344		3,217	
2. 売掛金	1,262		1,167		1,165	
3. 番組勘定	11,706		6,289		4,873	
4. 貯蔵品	549		770		452	
5. 前渡金	4,577		4,559		5,006	
6. その他	670		706		427	
貸倒引当金	83		80		62	
流動資産合計	22,023	47.5	17,758	40.5	15,081	37.3
固定資産						
1. 有形固定資産 1,2						
(1) 放送衛星	2,567		3,152		2,859	
(2) 建物	2,298		2,428		2,355	
(3) 構築物	38		36		33	
(4) 機械及び装置	555		662		618	
(5) その他	59		69		67	
有形固定資産合計	5,518	11.9	6,349	14.5	5,934	14.7
2. 無形固定資産						
(1) 借地権	5,011		5,008		5,011	
(2) ソフトウェア	1,160		1,689		1,421	
(3) その他	81		89		276	
無形固定資産合計	6,253	13.5	6,788	15.5	6,708	16.6
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	1,203		1,439		1,339	
(2) 関係会社株式	6,554		6,554		6,554	
(3) 長期前渡金	4,250		4,250		4,250	
(4) その他	604		1,453		576	
貸倒引当金	52		774		22	
投資その他の資産合計	12,559	27.1	12,924	29.5	12,698	31.4
固定資産合計	24,331	52.5	26,062	59.5	25,341	62.7
資産合計	46,354	100.0	43,821	100.0	40,423	100.0

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間末		前中間会計期間末		前事業年度 要約貸借対照表	
	平成 15 年 9 月 30 日現在		平成 14 年 9 月 30 日現在		平成 15 年 3 月 31 日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 買掛金	10,275		5,013		4,152	
2. 短期借入金	2	-	4,150		2,961	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	2	1,000	1,422		1,329	
4. 未払費用		3,564	2,618		3,744	
5. 前受収益		12,681	14,177		13,251	
6. 賞与引当金		117	351		109	
7. その他	3	1,574	1,071		1,304	
流動負債合計		29,214	28,804	65.7	26,853	66.4
固定負債						
1. 長期借入金	2	5,000	1,050		526	
2. 長期未払金		2,097	2,632		2,404	
3. 退職給付引当金		660	618		640	
4. 役員退職慰労引当金		191	183		209	
5. 子会社投資損失引当金		4,228	4,228		4,228	
6. その他		141	161		277	
固定負債合計		12,318	8,874	20.3	8,285	20.5
負債合計		41,532	37,679	86.0	35,139	86.9
(資本の部)						
資本金		11,381	11,381	26.0	11,381	28.2
資本剰余金						
資本準備金		10,956	10,956		10,956	
資本剰余金合計		10,956	10,956	25.0	10,956	27.1
利益剰余金						
中間(当期)未処理損失		17,499	16,263		17,065	
利益剰余金合計		17,499	16,263	37.1	17,065	42.2
その他有価証券評価差額金		15	68	0.1	11	0.0
資本合計		4,822	6,141	14.0	5,284	13.1
負債及び資本合計		46,354	43,821	100.0	40,423	100.0

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度 要約損益計算書		
	自平成15年4月1日 至平成15年9月30日		自平成14年4月1日 至平成14年9月30日		自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	
		%		%		%	
営業収益	29,913	100.0	31,211	100.0	61,940	100.0	
営業費用							
1. 事業費	18,049	60.4	17,916	57.4	37,429	60.4	
2. 販売費及び一般管理費	12,508	41.8	11,403	36.5	23,273	37.6	
営業費用合計	30,557	102.2	29,319	93.9	60,703	98.0	
営業利益又は損失()	643	2.2	1,891	6.1	1,236	2.0	
営業外収益							
1. 受取利息	67		96		171		
2. 為替差益	57		55		13		
3. その他	76		40		67		
営業外収益合計	201	0.7	192	0.6	252	0.4	
営業外費用							
1. 支払利息	55		82		147		
2. シンジケートローン手数料	91		-		-		
3. その他	8		0		1		
営業外費用合計	156	0.5	83	0.3	148	0.2	
経常利益又は損失()	598	2.0	2,000	6.4	1,340	2.2	
特別利益	2	204	0.7	25	0.1	66	0.1
特別損失	3	34	0.1	489	1.6	665	1.1
税引前中間(当期)純利益又は 純損失()	428	1.4	1,536	4.9	740	1.2	
法人税、住民税及び事業税	6	0.1	5	0.0	11	0.0	
中間(当期)純利益又は 純損失()	434	1.5	1,530	4.9	729	1.2	
前期繰越損失	17,065		17,794		17,794		
中間(当期)未処理損失	17,499		16,263		17,065		

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
1. 資産の評価基準及び評価方法 (1) たな卸資産	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当中間会計期間よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。	番組勘定は、個別法に基づく原価法によっております。 (会計方針の変更) 放送許諾期間が6ヶ月以下の映画に関する番組勘定については、従来、初回放送日に一括して費用処理しておりましたが、当該番組勘定は放送許諾期間中数次にわたって放送され、平均的に有料放送収入の獲得に貢献しており、また、このような放送許諾期間の短い番組の購入が最近増加する傾向にあることを踏まえ、番組費の期間配分をより合理的にすることによって費用収益の対応を図るため、当事業年度よりすべての映画に関する番組勘定を放送許諾期間にわたって定額で費用処理する方法に統一しております。
(2) 有価証券	貯蔵品は、先入先出法に基づく原価法によっております。 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法によっております。	この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が428百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益は同額増加しております。 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左	この結果、従来の方法によった場合に比べ、事業費のうち番組費が436百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は同額増加しております。 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左

	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
2. 固定資産の減価償却の方法			
(1)有形固定資産	放送衛星、機械及び装置は定額法、その他は定率法によっております。ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降取得の建物（建物附属設備は除く）は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 放送衛星 10 年 建物 3～50 年 構築物 10～25 年 機械及び装置 4～6 年 その他 2～20 年	同左	同左
(2)無形固定資産	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 5 年 その他 20 年	定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 自社利用のソフトウェア 5 年 その他 20 年	映画は定率法、その他は定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 映画 2 年 自社利用のソフトウェア 5 年 その他 20 年
3. 引当金の計上基準			
(1)貸倒引当金	債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左	同左

	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
(2)賞与引当金	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。 (追加情報) 当社は、前事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、当中間会計期間から年俸制を導入しております。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。	従業員の賞与の支払に備えて支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。 (追加情報) 当事業年度末に、管理職従業員の賞与制度を廃止し、来期から年俸制を導入することとなりました。このため、管理職従業員に関する賞与引当金の計上は行っておりません。
(3)退職給付引当金	従業員の退職給付に備えて、中間期末自己都合要支給額を計上しております。	同左	従業員の退職給付に備えて、期末自己都合要支給額を計上しております。
(4)役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。	同左	役員の退職慰労金の支払に備えて役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
(5)子会社投資損失引当金	財務内容の悪化している子会社に対して予想される支援その他の負担に備えるため、当該子会社の債務超過相当額を計上しております。	同左	同左
4.外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

	当中間会計期間 自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	前中間会計期間 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	前事業年度 自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。	同左	同左
ヘッジ会計の方法	また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。さらに、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップ等については、特例処理を採用しております。	同左	同左
ヘッジ手段とヘッジ対象	ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引等及び金利スワップ取引等） ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務及び借入金利息	同左	同左
ヘッジ方針	為替リスクのあるものについては、為替予約等により、為替リスクをヘッジすることを基本としております。 金利リスクのあるものについては、金利スワップ等により、金利リスクをヘッジすることを基本としております。	同左	同左
ヘッジ有効性評価の方法	各取引ごとにヘッジの有効性の評価を行うことを原則としておりますが、高い有効性があるとみなされる場合には、有効性の評価を省略しております。	同左	同左
その他リスク管理方針のうちヘッジ会計に係るもの	取引の実行及び管理は「経理規程」に従い、担当役員の承認を得て資金担当部門にて行っております。	同左	同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左	同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

	当中間会計期間末 平成 15 年 9 月 30 日現在	前中間会計期間末 平成 14 年 9 月 30 日現在	前事業年度末 平成 15 年 3 月 31 日現在
1. 有形固定資産の減価償却累計額	百万円 9,399	百万円 8,787	百万円 9,200
2. 担保資産	百万円	百万円	百万円
(1)担保に供している資産	建物 2,113 機械及び装置 543 工具器具備品 32 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,216 機械及び装置 88 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。	建物 2,157 機械及び装置 87 なお、上記の他、放送衛星(BSAT-1a)の保険金請求権に対し、質権設定しております。
(2)上記に対応する債務額	百万円 1年以内返済予定の長期借入金 1,000 長期借入金 5,000	百万円 短期借入金 3,876 1年以内返済予定の長期借入金 1,222 長期借入金 850	百万円 短期借入金 2,821 1年以内返済予定の長期借入金 1,129 長期借入金 426
3. 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	同左	
4. 保証債務	金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,370	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,985 (2)関係会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社(株)ワウワウ 8,562 プログラミング (70)	(1)金融機関からの借入金に対する保証債務 百万円 関係会社(株)放送衛星システム 4,700 (2)関係会社の仕入債務に関する先物為替予約の履行に対する保証 百万円 (百万US\$) 子会社(株)ワウワウ 931 プログラミング (8)

(中間損益計算書関係)

	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	百万円	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	百万円	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	百万円
1. 減価償却実施額	有形固定資産	508	有形固定資産	527	有形固定資産	1,054
	無形固定資産	265	無形固定資産	293	無形固定資産	591
2. 特別利益の内訳	投資有価証券売却益	166	貸倒引当金戻入益	25	投資有価証券売却益	3
	関係会社清算分配金	38			貸倒引当金戻入益	63
3. 特別損失の内訳	建物除却損	11	機械及び装置除却損	33	建物除却損	3
	機械及び装置除却損	22	放送衛星撤去費用	65	機械及び装置除却損	133
	工具器具備品除却損	0	投資有価証券評価損	59	工具器具備品除却損	5
			関係会社株式評価損	116	放送衛星撤去費用	65
			貸倒引当金繰入額	212	投資有価証券評価損	59
					関係会社株式評価損	199
				関係会社整理損	197	

(リース取引関係)

(単位：百万円)

	当中間会計期間			前中間会計期間			前事業年度					
	自 平成 15 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 14 年 9 月 30 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日	自 平成 14 年 4 月 1 日 至 平成 15 年 3 月 31 日			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるものの以外のファイナンス・リース取引	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額			
	機械及び装置	7,949	3,200	4,748	機械及び装置	6,231	1,924	4,307	機械及び装置	7,949	2,556	5,392
	有形固定資産 その他	597	437	159	有形固定資産 その他	605	322	283	工具器具備品	624	398	226
	ソフトウェア	82	55	26	ソフトウェア	61	29	32	ソフトウェア	61	36	25
	合計	8,629	3,694	4,934	合計	6,898	2,276	4,622	合計	8,635	2,991	5,643
	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額		
	1年以内		1,453	1年以内		1,152	1年以内		1,433			
	1年超		3,758	1年超		3,719	1年超		4,480			
	合計		5,211	合計		4,871	合計		5,913			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料		845	支払リース料		682	支払リース料		1,512				
減価償却費相当額		719	減価償却費相当額		578	減価償却費相当額		1,284				
支払利息相当額		131	支払利息相当額		126	支払利息相当額		270				
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法			
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法	同左	同左	減価償却費相当額の算定方法	同左	同左	同左			
利息相当額の算定方法	利息相当額の算定方法	リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	利息相当額の算定方法	同左	同左	利息相当額の算定方法	同左	同左	同左			
2. オペレーティング・リース取引	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料			
1年以内		9	1年以内		8	1年以内		7				
1年超		8	1年超		5	1年超		5				
合計		17	合計		13	合計		13				

（有価証券関係）

当中間会計期間、前中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式に時価のあるものはありません。

（1株当たり情報）

中間連結財務諸表を作成しているため、記載は省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。